

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東  
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )  
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	714	9.0	△166	—	△176	—	△49	—
2021年12月期第3四半期	655	—	△351	—	△346	—	△359	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △47百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △357百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△14.15	—
2021年12月期第3四半期	△115.61	—

(注) 1. 2020年12月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	665	△414	△68.6
2021年12月期	566	△433	△83.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 △456百万円 2021年12月期 △473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	975	108.0	△181	—	△177	—	△177	△51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	3,668,500株	2021年12月期	3,463,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	3,524,467株	2021年12月期3Q	3,109,942株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けながらも景気は持ち直しの動きがみられましたが、物価高騰による個人消費の減退や景況感の悪化、ロシア・ウクライナ情勢長期化など、依然として先行き不透明な状況となっております。世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れも我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況となっております。また、2022年1～9月の訪日外国人旅行者数は前年同期比438.5%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では95.8%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、まだインバウンド消費は回復しておりません。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」という経営理念に基づき、「日本を感じるモノを作る」モノ事業と「日本の良さを体験していただく」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより、来店客数が前年同期比117.1%と戻りつつあるため増収となりました。当第3四半期連結累計期間において出店はなく、退店が14店舗であったため、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は合計31店舗(前連結会計年度末比14店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は708,295千円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高714,850千円(前年同期比9.0%増)、営業損失166,227千円(前年同期は351,246千円の損失)、経常損失は176,896千円(前年同期は346,527千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は49,854千円(前年同期は359,535千円の損失)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、催事を強化することにより収益向上を図った結果、増収となりました。当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕9店舗(前連結会計年度末比2店舗減)、〔The Ichi〕2店舗(同2店舗減)、〔北斎グラフィック〕9店舗(同3店舗減)、〔箸や万作〕2店舗(同1店舗減)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同1店舗減)、合計24店舗(同9店舗減)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は536,682千円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は71,579千円(前年同期は87,891千円の損失)となりました。

#### (コト事業)

コト事業においては、退店を行った結果、当第3四半期連結累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は7店舗(前連結会計年度末比5店舗減)となりました。

その結果、コト事業の売上高は146,953千円(前年同期比46.0%増)、セグメント損失は12,854千円(前年同期は43,753千円の損失)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業を行っており、新規物件もオープンしております。また、食肉卸事業については3月よりECサイトでの販売を開始しております。

その結果、その他事業の売上高は31,214千円(前年同期比253.1%増)、セグメント利益は3,222千円(前年同期は16,298千円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22,142千円増加し283,168千円となりました。これは主に売掛金が22,339千円、商品が20,175千円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて60,695千円増加し382,521千円となりました。これは主に関係会社株式が58,612千円増加したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて98,837千円増加し665,689千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて80,503千円増加し720,246千円となりました。これは主に前受金が49,650千円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて798千円減少し359,698千円となりました。これは主に長期借入金が522千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて79,704千円増加し1,079,944千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,133千円増加し△414,254千円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,124千円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,826	65,850
売掛金	54,235	76,574
商品	12,505	32,681
前渡金	17,015	42,837
立替金	—	35,978
その他	34,442	29,246
流動資産合計	245,025	283,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,451	57,402
土地	68,446	76,238
建設仮勘定	—	2,689
減価償却累計額	—	△2,192
その他	3,562	4,956
有形固定資産合計	129,459	139,095
無形固定資産		
ソフトウェア	18,105	24,003
その他	64	64
無形固定資産合計	18,169	24,068
投資その他の資産		
関係会社株式	9,606	68,218
敷金	121,471	107,800
差入保証金	—	23,558
その他	43,118	19,780
投資その他の資産合計	174,196	219,358
固定資産合計	321,825	382,521
資産合計	566,851	665,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,561	52,948
短期借入金	83,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	147,601	147,601
未払金	174,092	155,624
未払法人税等	38,600	26,597
未払消費税等	—	24,863
前受金	—	91,727
預り金	92,847	102,085
賞与引当金	2,677	1,392
その他	89,162	34,205
流動負債合計	639,743	720,246
固定負債		
長期借入金	359,637	359,115
その他	859	583
固定負債合計	360,496	359,698
負債合計	1,000,239	1,079,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,486	636,611
資本剰余金	608,834	641,959
利益剰余金	△1,685,622	△1,735,477
株主資本合計	△473,301	△456,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	—
その他の包括利益累計額合計	76	—
新株予約権	25,289	25,289
非支配株主持分	14,548	17,362
純資産合計	△433,387	△414,254
負債純資産合計	566,851	665,689

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	655,958	714,850
売上原価	149,083	172,781
売上総利益	506,875	542,068
販売費及び一般管理費	858,122	708,295
営業損失(△)	△351,246	△166,227
営業外収益		
受取利息	133	10
受取手数料	4,500	4,500
為替差益	—	481
資産除去債務戻入益	15,444	—
その他	526	1,140
営業外収益合計	20,604	6,132
営業外費用		
支払利息	2,178	3,677
為替差損	359	—
持分法による投資損失	13,104	13,123
その他	242	0
営業外費用合計	15,884	16,801
経常損失(△)	△346,527	△176,896
特別利益		
持分変動利益	—	71,443
助成金収入	11,269	29,126
投資有価証券売却益	2,371	—
関係会社株式売却益	—	31,794
特別利益合計	13,640	132,364
特別損失		
固定資産除却損	7,281	813
減損損失	5,137	1,695
損害賠償金	2,400	—
特別損失合計	14,819	2,508
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,705	△47,040
法人税、住民税及び事業税	14,310	0
法人税等調整額	△710	—
法人税等合計	13,600	0
四半期純損失(△)	△361,305	△47,040
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△359,535	△49,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,770	2,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,092	△76
その他の包括利益合計	4,092	△76
四半期包括利益	△357,213	△47,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,442	△49,930
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,770	2,813



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、売上高714,850千円、営業損失166,227千円、経常損失176,896千円、親会社株主に帰属する四半期純損失49,854千円となり、2022年9月30日時点の四半期連結貸借対照表上414,254千円の債務超過となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大により訪日客が減少しましたが、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比117.1%と戻りつつあるため増収となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大前の状態には程遠く、売上高が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす事象が生じた場合、当社グループの事業展開、設備投資、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### 1. 安定的な利益確保

##### (1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の可否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び雇用の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

##### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

##### (3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。また、食肉卸事業を開始しました。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

#### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2022年10月6日まで新株予約権の行使により196,373千円の資金調達を完了しました。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引き続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,930	100,670	7,357	655,958	—	655,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,070	2,070	△2,070	—
計	547,930	100,670	9,427	658,028	△2,070	655,958
セグメント損失(△)	△87,891	△43,753	△16,298	△147,943	△203,303	△351,246

(注) 1. 調整額△203,303千円は、本社管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	536,682	146,953	31,214	714,850	—	714,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,070	2,070	△2,070	—
計	536,682	146,953	33,284	716,920	△2,070	714,850
セグメント利益又は損失(△)	71,579	△12,854	3,222	61,947	△228,175	△166,227

(注) 1. 調整額△228,175千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2022年11月14日までの間に、第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

なお、2022年10月6日をもちまして当該新株予約権の行使がすべて完了いたしました。

①行使した株式の種類及び株式数	普通株式 500,000株
②行使新株予約権個数	500,000個
③行使価額総額	196,373千円
④増加した資本金の額	98,186千円
⑤増加した資本準備金の額	98,186千円

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、売上高714,850千円、営業損失166,227千円、経常損失176,896千円、親会社株主に帰属する四半期純損失49,854千円となり、2022年9月30日時点の四半期連結貸借対照表上414,254千円の債務超過となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大により訪日客が減少しましたが、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比117.1%と戻りつつあるため増収となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大前の状態には程遠く、売上高が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす事象が生じた場合、当社グループの事業展開、設備投資、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### 1. 安定的な利益確保

##### (1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の可否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び雇用の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

##### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

##### (3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。また、食肉卸事業を開始しました。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

#### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2022年10月6日まで新株予約権の行使により196,373千円の資金調達を完了しました。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引き続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。